

TIBにおける全国・世界の大学とのネットワーク形成に係るコーディネート事業者　公募要項

令和６年２月

東京都スタートアップ・国際金融都市戦略室戦略推進部スタートアップ推進課

# **目的**

東京都（以下「都」という。）は、2022年11月に策定したスタートアップ戦略「Global Innovation with STARTUPS」に基づき、東京発ユニコーン数を5年で10倍、東京の起業数を5年で10倍、都とスタートアップとの協働プロジェクト実践数を5年で10倍を目指す「未来を切り拓く10×10×10のイノベーションビジョン」を掲げている。その実現のために、現在、国内外からスタートアップやその支援者が集まり、交流する一大拠点 Tokyo Innovation Base（以下「TIB」という。HP参照）の構築を進めている。TIBは、世界中のイノベーションの結節点を目指し、多様な人々がつながりあい、革新的なアイデアやテクノロジーで社会を前進させる挑戦者を生み出す場として、2023年11月よりプレオープンし、2024年5月にグランドオープンする（予定）。

TIBで学生や若者、研究者の挑戦を応援し、成長を後押しする（Growth）取組として、大学発スタートアップの育成やアントレプレナーシップ教育に取り組む大学同士又は大学と様々なプレイヤー間のネットワークの拡大・深化を行う。その一つとして、TIBにおいて国内外の継続的な大学間ネットワークを形成するとともに、スタートアップ支援に関わる大学関係者がエコシステムプレイヤーとして活動するための日常的なサポートを行う。これを実現するために都が主体的に行う取組に対して協働し、必要な支援を遂行する事業（以下「本事業」という。）を実施する。

これにより、TIBを結節点とした国内外の大学同士や研究者、大学発スタートアップ等のプレイヤー間の情報交換・連携を強化し、東京・日本全体のエコシステムの発展を目指す。

# **事業概要**

1. 都が本事業の実施主体（共同事業体も可。以下「本事業者」という。）１者を公募・採択し、協定を締結する。
2. 採択にあたっては、外部有識者を含む選定委員会により審査を行う。
3. 本事業者は、2025年３月までの間に、TIBによる国内外の大学とのネットワーク形成の活動を支援するほか、大学関係者への日常的なサポートを継続的に行う。
4. 本事業者に応募する者は、応募時に協定金見積額の作成及びKPIを設定し、そのKPIの達成度合いに応じて、都から協定金の支払いを受ける。
5. 協定金の算定にあたっては、外部有識者を含むKPI評価委員会により達成状況等の評価を行う。

【事業スキーム図】



# **本事業者の公募**

1. 本事業者の要件
本事業者は、優れた研究シーズを持つ大学のニーズに即して、自身が有する強みや

ネットワークを生かしながら都と協働して事業の実施に取り組む必要があることから、その要件は以下のとおりである。

 （ア）都のスタートアップ戦略やTIBの理念を理解し、大学発スタートアップの発掘・育成を強力に推進する意欲を有する。

　 （イ）自身の有する知見、ノウハウ及びネットワークを活かし、国内外の多数の大学と連携・協働し、ネットワーク形成及びイベント等を開催できる事業推進力を有する。

　 （ウ）大学や研究機関がスタートアップを生み出し成長させる際の各課題についての情報収集力・理解力を有する。

（エ）全国や世界の大学と連携したイベント等の取組により、大学発スタートアップの

支援実績を有する。
（オ）全国や世界で、スタートアップ支援に取り組む大学とのネットワークを豊富に有

する。

　 （カ）本事業の認知度向上に資する発信力を有する。

　 （キ）事業計画策定や進捗管理を行うとともに、都との連絡調整を円滑に行うマネジメ

ント力を有する。

1. 本事業者の役割

本事業者は、都や都と協働する他のプロジェクト実施事業者との緊密な連携のもと、以下の役割を果たし、TIBの大学ネットワークの構築・発展に貢献するものとする。

（ア）TIBの大学ネットワークの拡大

TIBにおいて新たに連携・協働できる大学を国内外問わず広く呼び込み、国内外の大学が参加するイベント開催等を通じて、TIBの大学ネットワーク拡大を促進する。

　 （イ）主要な大学関係者のTIBへの参画促進

　　　　 各大学の様々な分野・カテゴリーのキープレイヤーが定期的にTIBに集まり、交流する仕掛けを都との協働で実施し、TIBへの参画を促進する。

　（ウ）大学関係者への日常的なサポート実施

　　　 海外や地方の大学関係者が東京を訪れた際に、関係機関の紹介や面会調整など、TIBを拠点として活動できるようサポートする。

（エ）事業の発信

　　　　 本事業における取組や結果・成果について、大手企業やスタートアップ等TIBの利用者が、その意義や方法などを実感できるよう、効果的な手法で発信する。また、都においてもHP等で発信できるよう、そのコンテンツを提供する。

（オ）事業進捗及びKPI達成状況の報告

企画書に基づき、事業実施後、進捗状況及びKPIの達成状況について、都に報告する必要がある。

1. 実施期間

2024年4月1日から2025年３月31日まで

# **都と本事業者との連携**

1. 公募・審査

都は、「５．（１）応募要件」を満たす事業者の提案内容を選定委員会により審査し、採択を行う。

1. 協定の締結

都は、採択した本事業者と採択期間中の連携内容等を規定する協定を締結する（別紙参照）。

1. 都の本事業者に対する支援等の内容
	1. 協定金の支払い

都は、KPIの達成状況及び事業全体の成果を評価し、協定金として協定金見積額（以下「基準額」という。）及び成果報酬額の支払いを行う。

➀基準額

応募時に本事業者が設定するKPI項目（※）ごとの経費となる。この経費は、KPI項目を達成するために必要な費用を考慮し、設定する。KPI項目ごとの達成状況等に応じ、支払額が変わる。

なお、基準額の上限は、2,000万円とする。

* + - KPI項目設定方法及び評価方法について

　　　　設定にあたり、可能な限り定量的かつ検証可能な指標を提案すること。

　　　　また、KPIの達成状況及び事業全体の成果の報告は事業終了後を予定し、それに基づき評価を行う。本事業者は、上記の評価を受けるに際して、KPI項目の達成状況が客観的に確認できる根拠資料（各種契約書、議事録等）を都に提出する。

　　　　詳細については、別紙１「TIBにおける全国・世界の大学とのネットワーク形成に係るコーディネート事業者への協定金支払いに係る評価方法及びKPIの説明」参照。

②成果報酬額

KPI評価委員会による事業全体の評価に応じ、上記基準額に上乗せして支払われる金額となる。

なお、基準額と成果報酬額を合わせて、上限2,500万円を支払う。

③支払時期

　　原則として、都より事業終了後、適法な請求により一括払いで支払う。

　　ただし、相手方の請求により、四半期ごとに、別に定める額を支払うことができるものとする。その場合、事業終了後、確定額に基づき精算する。

* 1. その他

本事業の実施にあたっては、都と調整の上、TIBを会場として利用する。ただし、オンライン方式の講義を行う場合など、特別な事情がある場合はこの限り

でない。

# **本事業者の応募方法**

1. 応募要件

以下の（ア）～（オ）の要件を満たす者を応募対象とする。なお、複数の事業者が提携し応募することも可能であるが、その場合は、代表事業者を決め、代表事業者が応募申請をすること（採択後、連携した複数事業者と協定を締結するが、協定金は代表事業者に支払う。）。

* 1. 次のいずれかに該当すること。
		1. 非営利団体（特定非営利活動法人、一般財団法人、一般社団法人、国立大学法人、公立大学法人、学校法人、国、地方自治体、独立行政法人、公益財団法人等の公的機関）
		2. 出資総額の３分の２以上を①の非営利団体から受けている団体
		3. その他①又は②に類する者として都が認めるもの
	2. 次のいずれにも該当していないこと。
		1. 破産手続開始の申し立てがなされたこと等により、実施事業の安定的な運営に疑義が生じていること。
		2. 法人事業税等を滞納していること。
		3. 公共の安全及び秩序を脅かすおそれのある行為を行い、または将来において行うおそれがあること。
		4. 所属・関連する法人その他団体又はその代表者、役員、使用人、従業者若しくは構成員に、暴力団（暴力団排除条例（平成23年条例54号。以下「暴排条例」という。）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（暴排条例第２条第３号に規定する暴力団員及び同条第４号に規定する暴力団関係者をいう。）が含まれていること。また、実施事業に暴力団、暴力団員等が介入していること。
		5. 風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条に規定する風俗営業、連鎖販売取引、ネガティブ・オプション（送り付け商法）、催眠商法、霊感商法を行うなど、公的事業の対象として社会通念上適切でないと判断されるものであること。
		6. 政治活動、選挙活動、または、宗教活動を目的とする法人であること。
		7. 国、地方自治体、公益法人等が実施する補助事業や助成事業において、不正等の事故を起こしたことがあること。
	3. 機密情報の取扱いについて、適切な手段・方法で保護できる体制を有していること。
	4. 国内外の大学との広範なネットワークやイベント実施等の協働実績のほか、スタ

ートアップ支援に関する豊富な実績を有していること。

* 1. その他、上記３（１）に記載する要件を有すること。
1. 募集受付期間

**2024年２月27日（火）から同年３月18日（月）１７時まで**

1. 質問の受付

本事業に関する質問については、下記アドレスまで電子メールで受け付ける。（締め切り：2024年３月11日（月））

メールアドレス：S1130102@section.metro.tokyo.jp

なお、応募状況や審査内容に関する質問については、お答えいたしかねます。

1. 応募様式提出前の意向表明

応募する意向がある事業者は、2024年３月５日（火）１２時までに事業提案書提出意向表明届を電子メールで提出する。

なお、意向表明届は事前に事業者の応募意向を確認する趣旨であり、意向表明後の応募辞退を妨げない。

1. 応募様式の提出

下表で指定する応募書類※の電子データを「９． 申込・問い合わせ先」担当宛にメールで送付ください（合計データ容量が10MBを超える場合はデータを分けて送付）。原本が紙でしか存在しないものについては、スキャンの上、PDFファイルにてお送りください（紙の提出は不要）。なお、応募書類の提出後、2日（土日祝日除く）経過しても、事務局より応募受付完了のメールが届かない場合、「９． 申込・問い合わせ先」まで電話にて連絡ください（応募受付完了のメールが到着するまでは、応募受付完了となりませんのでご注意ください）。

※応募様式は、ホームページ（https://www.startupandglobalfinancialcity.metro.

tokyo.lg.jp/startup/initiatives/tokyo-innovation-base-fp2）からダウンロードできます。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **No** | **書類** | **分類** | **提出形式** |
| 1 | 企画書（注１） | 必須 | PDF |
| 2 | 応募フォーム | 必須 | Excel |
| 3 | 様式1　KPI設定説明書 | 必須 | Excel |
| 4 | 登記事項証明書（履歴事項全部証明書）の類（写） | 必須 | PDF |
| 5 | 直近２期の財務諸表（B/S、P/L、CF 計算書）※税務署に提出した決算報告書一式 | 必須（注２） | PDF |
| 6 | 大学と連携したイベント開催やスタートアップ支援の実績を示す書類 | 任意 | PDF |

※複数事業者の提携による場合等は、その役割等がわかる体制図を必ずつけること。

注１：企画書はプレゼンテーション審査にて使用する想定

注２：都の入札参加資格を有する事業者は不要

# **審査の流れ**

1. 審査方法

有識者等で構成される審査会において、書類審査及びプレゼンテーション審査の二段階で審査を行う。

なお、プレゼンテーション審査は一次書類審査を通過した応募者のみを対象とし、2024年３月25日（月）（予定）に行う。詳細は応募いただいた方に別途ご連絡する。

1. 審査基準

以下の基準No.1～11に基づき、点数は合計100点満点で審査を行う。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **No** | **項目** | **内容** |
| 1 | 企業情報 | * 事業内容
* 財務情報　等
 |
| 2 | 実施計画（5点） | * 事業実施にあたり具体的かつ実効性の高い計画か
* 都からの協定金以上の成果を創出できる計画となっているか
 |
| 3 | 実施体制（5点） | * 全国や世界でスタートアップ支援に取り組む大学とのネットワーク形成支援及びスタートアップ支援に必要な知見、ノウハウ等を提供できる十分な体制を構築しているか
 |
| 4 | 事業への理解（10点） | * 都のスタートアップ戦略やTIBの理念及びそれを踏まえた本事業の趣旨を理解しているか
* 大学や研究機関がスタートアップを生み出し成長させる上での課題等を理解しているか
 |
| ５ | KPI及び事業目標設定の妥当性（10点） | * 本事業の実施方針に資するKPI及び事業目標が設定されているか
* 事業の目標値は現実的かつ到達可能な設定となっているか
* 事業計画と事業の目標値に大きな乖離がないか
 |
| ６ | 大学ネットワーク拡大に係る取組の妥当性（15点） | * 全国や世界の大学も含めた多様な大学とのネットワーク構築を想定しているか
* 全国や世界でスタートアップ支援の実績を有する大学をターゲットとしているか
 |
| ７ | キープレイヤーのTIBへの参画促進に係る取組の妥当性（15点） | * スタートアップ支援の知見やノウハウを豊富に有するキープレイヤーを想定しているか
* キープレイヤーが定期的にTIBに集まり、交流する有効な仕掛けを都と連携し実施する計画としているか
* 分野・カテゴリーに応じたキープレイヤーが、TIBへの取組に参画する働きかけを戦略的に計画しているか
 |
| ８ | 大学関係者への日常的なサポートの妥当性（15点） | * 全国や世界の大学関係者のニーズに合った活動支援を予定しているか
* 必要なサポートを行える体制を十分に備えているか
* 国内外の大学に対して紹介できる必要な情報やコミュニティ等を有しているか
 |
| ９ | 発信力（10点） | * 本事業の認知度向上に向けたブランディングやＰＲなどの実行が可能か
* 効果的な情報発信のためのターゲットや手法・媒体の知識・ノウハウ等を有しているか
 |
| 10 | 管理・調整力（10点） | * 事業を円滑に進めるマネジメント力を有しているか
* スタートアップエコシステムの関係者や専門家等と連携した事業になっているか
 |
| 11 | 本事業目的への適合性（5点） | * 公的支援を受けるに相応しい本事業目的の実現に資する事業内容であるか
 |

※採用最低基準を設定する

　各審査項目について、全委員の評価点平均が、各項目に記載された配点の４割以上であること。

1. 採択の決定

選定委員会による審査を踏まえ、最も高い得点を得た応募者を採択する。

応募事業者には、2024年３月27日（水）に結果の通知を行う。

# **留意事項**

1. 本事業者は、支援の実施にあたり、本要項及び協定書に記載の内容並びに各種関係法

令等を遵守する必要がある。

1. 応募に要する費用について、都は負担しない。
2. 応募様式等は日本語で記載すること。
3. 都と本事業者との協定の締結は、当該事業に係る令和6年度の予算が都議会で可決

され、成立することを条件とする。

1. 本事業の内容・結果のうち公表可能な部分については、普及啓発のため、都より公表

される可能性がある。

1. 採択企業及び対象企業には、都が企画するイベントでの登壇等、本事業の情報発信等

のためにご協力いただく場合がある。

1. 以下の場合には審査対象外とする場合がある。
* 応募者が、法令等もしくは公序良俗に違反し、またはその恐れのある場合
* 応募内容に不備がある場合
* 応募者が、応募に際して虚偽の情報を記載し、その他都に対して虚偽の申告を行った場合
* 出資関係にある企業やグループ企業等の特定の企業群の利益のみを図る事業内容とした場合
1. 応募にあたって提供いただく個人情報や機密を含む情報は、守秘義務を有する都と

して必要な範囲で共有、利用される。個人情報を含む情報は事前の承認なく第三者に

提供することはない。

# **関係資料**

・東京都スタートアップ戦略「Global Innovation with STARTUPS」

<https://www.startupandglobalfinancialcity.metro.tokyo.lg.jp/documents/d/startupandglobalfinancialcity/sustrategy_japanese-pdf>

・Tokyo Innovation Baseホームページ
　<https://tib.metro.tokyo.lg.jp/>

# **申込・問い合わせ先**

東京都スタートアップ・国際金融都市戦略室戦略推進部スタートアップ推進課

〒163-8001　東京都新宿区西新宿二丁目8番1号　東京都庁第一本庁舎14階北側

電話番号：03-5388-2106

メールアドレス：S1130102@section.metro.tokyo.jp

# **企画書に関する留意事項**

1. 様式及び添付資料

企画書の様式は提案者の自由とするが、A4横で作成すること。A4横のプラットフ

ァイルに両面印刷で綴じ込むため、その点留意すること。ただし、応募書類送付時にはPDF形式として送付すること。

1. 留意事項
	1. 表紙を作成すること。
	2. 目次を記載すること。
	3. 提案事項の全体をまとめた概要を２頁以内で記載すること。概要は、採択時に公表されても問題ないものとする。
	4. プレゼンテーション審査において、主として使用する部分（企画書本体部分）は表紙・目次・中扉・概要を除いて20頁以内とすること。企画書本体のほかに補足説明用の部分（企画書付属部分）を企画書に含めることは妨げないが、企画書全体として50頁を超えないこと（表紙、目次、概要は除く）。
	5. ページ番号を記載すること。
	6. フォントは自由とするが企画書の本文記載は10ポイント以上とすること（付属図表等に関する文字の大きさはこの限りではない）。
	7. 各ページ右肩に当該頁が応募フォームのどの項目に該当する事項に関する記述なのか項目番号を示すこと。
	8. 使用する言語は日本語とする。
	9. 表紙には、表題として「TIBにおける全国・世界の大学とのネットワーク形成に係るコーディネート事業者　企画書」と記載すること。
	10. 個人名や会社名を記載しないようにすること。
	11. 提出された企画提案書は返却しないものとする。
	12. 企画提案書の作成及び提出に必要な一切の経費は応募者の負担とする。
	13. 企画提案書に記載された提案内容に係る一切の経費は全て事業提案額に含めるものとする。
	14. 企画提案書作成に当たって第三者の著作権等に抵触する恐れのあるものは、応募者の責任において、適正に処理すること。
2. 企画書に盛り込むべき内容

【全般的事項】

* 1. 都の戦略やTIBの理念、事業目的に適した提案内容とすること。
	2. 本業務を実施するにあたっての体制 （外部の主体も含む）
	3. 大学発スタートアップに関する支援の実績等、本業務を実施するに相応しい業務

実績やその効果

【業務内容に係る事項】

1. 本事業のスケジュール
2. 本事業を通して達成したい目標
3. 大学ネットワーク拡大の方法
4. キープレイヤーのTIBへの参画促進に係る取組
5. 大学関係者への日常的なサポートに関する取組
6. TIBプロジェクトとしての本事業の認知度向上のためのブランディングやPR方策
7. 都からの協定金以上の成果を創出するための具体的方策